

地域再生プロジェクト計画書

市町村名	斜里町	単一実施・広域実施
------	-----	-----------

地域再生プロジェクト名	知床しゃりブランド創造による地域げんきプロジェクト		プロジェクトの期間	21年度～25年度	
格差の分野	社会構造の格差	地域経済の格差	地域経済の格差を客観的に比較する選択指標		
	地方行財政の格差	医療・福祉の格差	[一人当たり課税所得 完全失業率 観光入込客数]		
	その他の格差 ()		医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標		
			[少子化率 医師・歯科医師数 医療・福祉就業者数]		
是正を目指す地域格差の状況	完全失業率 (H17)	・当該市町村 5.30% ・全道の平均 3.24%	観光客入込数増減 (H14~H19)	・当該市町村 90.3% ・全道の平均 97.6%	() ・当該市町村 ・全道の平均
地域重点プロジェクトとの関連性	該当 非該当	<p>地域重点プロジェクト名</p> <p>地域資源を生かした新たな観光の魅力づくりとプロモーション活動の推進</p> <p>豊かな地域資源を生かしたオホーツク農業の振興と体質強化</p> <p>オホーツクの豊かな森林資源を生かした林業・木材産業等の健全な発展</p> <p>ほたて漁業を核とした水産業の振興</p>	<p>主な取組</p> <p>地元食材を生かした食の魅力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設による地元食材の活用や特産品などの観光消費拡大に向けた仕組みづくり ・農産物の付加価値向上 ・小麦や特色ある地域資源を使った新たな商品開発の推進 ・オホーツク産品の高付加価値化やブランド化に向けた推進体制の構築 ・森林認証や地材池消の取組を活用した地域材の利用促進 ・オホーツクブランドの確立や農業、建築、土木、くらし等での地域材利用を促進 ・水産物の付加価値向上 ・カラフトマスや秋サケ、シラウオなど水産物のブランド化 ・商店街との連携によるホタテガイなどの販路拡大 		
地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標	<p>地域の課題</p> <p>国内経済は、世界的な不況の波の直撃により雇用不安や消費の冷え込みが解消せず、町内においても経済活動の停滞、更には町民の暮らしにも大きな影響を及ぼしている。さらに東日本大震災の被害は甚大であり、国内経済はもとより町内経済においても今後の影響は計り知れない。町内における商工業と基盤産業の一つである観光客の落ち込みは深刻であり、積極的な施策の展開が急務である。これらの課題を克服するためには、商工業と基幹産業である農業・漁業・観光などとの産業間連携が必要不可欠であり、業種を超えた協力により地場産品の研究開発や、新分野への起業を推進し、地域経済の活性化を図っていく必要がある。</p> <p>プロジェクトの目標</p> <p>世界自然遺産知床の町として、地域性を生かした新たな産業の創出、地場産品を生かした製品開発や付加価値化、さらには地域の優れた特産品に対し「知床しゃりブランド」として町内外に発信する事業やイベント等を展開する。これらの取組により、農水産業における生産者や加工業者、小売店や飲食店などの経営安定や所得の向上を図り、延いては一次から三次産業すべての分野において、相乗的な雇用の安定と創出を目指す。</p>				

期待される効果（指標）	交付金支援期間終了時の成果目標		将来的な成果目標（概ね6年後）	
	・地域経済の活性化		・地域経済の活性化	
	年間商品販売額	253億円(H19) 280億円(H23)	年間商品販売額	253億円(H19) 300億円(H26)
	観光消費額	145億円(H19) 160億円(＂)	観光消費額	145億円(H19) 170億円(＂)
	観光客入込数	1,436千人(H19) 1,550千人(＂)	観光客入込数	1,436千人(H19) 1,650千人(＂)

地域再生プロジェクトの展開

<p>住民・民間団体等との協働・広域連携</p> <p>地域再生プロジェクト企画立案における連携（地域意見の把握方法など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知床しゃりブランドの取り組みにおいては、町と商工会、農協、漁協、観光協会の代表者で構成する運営委員会で意見を把握・集約を行った上で、認証事業者で構成する生産者部会での意見や要望等を取り入れながら、「知床しゃりブランド」のさらなる向上を目指す。 <p>事業実施体制の考え方（多様な主体の参画、地域相互の連携・補完）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町は地場産業の活性化に取り組む住民、企業、団体等に対する支援制度の充実を図り、積極的に支援する。また、知床しゃりブランドの取り組みにおいては、行政と各経済団体、さらに地元事業者と連携を図りながら、知床しゃりブランドのさらなる向上を図る。
<p>取組内容の独自性（先駆性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産業の活性化に向け各団体が連携し、知床しゃりブランドの創出に取り組むことや、ブランドの認証においては、町外の学識経験者や有識者による、独立したブランド認証委員会を設置するなど、地域においてはこれまでにない先駆的な取組といえる。また、地場産業の活性化という目標に向けた取組において、住民、企業、団体等が関与し、有機的に結びつく中で地域経済の底上げを図るという点で、他の地域の先導になるものとする。
<p>地域の資源・資産の活用や他の分野への波及効果（優位性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当プロジェクトは地域の資源・資産を見直し、地域ブランドや新たな地場製品の創出など、地域の持つ力を最大限発揮することにより、経済の活性化、雇用の安定と創出を図ることを目的としているが、知床しゃりブランドをはじめとしたプロジェクトの実践により、町内関連企業はもとより地域全体に、食の安全・安心への取組と食育の推進が図られる。
<p>支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開（継続性）</p> <p>事業の実施主体について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの実施により、産業間の連携、協働の促進や民間主体による新たな展開が期待される。また、知床しゃりブランドについては、将来的に事務局を民間団体に移行する。 <p>財源の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は町財政による支援を継続する。

地域再生プロジェクトを構成する事業の概要

No	事業名	実施主体	実施形態	実施期間	交付対象となる事業の区分	(千円)		事業の概要			
						年次	事業費				
1	地場産業活性化チャレンジ事業	町	直営	21	新規	全体計画	6,997	中小企業及び個人並びに団体、組合等が地場産業の活性化に資する事業及び地場製品の研究開発、販売促進や消費拡大につながる事業等に対し補助金を交付する。			
			委託	～	既存				初年度(H21)	2,018	地場産業ワンランク・ステップアップ事業、知床しゃりブランド研究開発支援事業、地場産品等消費拡大事業
			補助	25	継続実施				2年度目(H22)	1,979	〃
									3年度目(H23)	3,000	〃
2	知床しゃりブランド推進事業	団体町	直営	21	新規	全体計画	10,381	斜里町の農水産物並びにその加工品・調理品等の中で特に優れた商品を、知床ブランド品として情報発信することにより、知床及び斜里地域の知名度アップ、ブランド品のPRや販売促進を図る。			
			委託	～	既存				初年度(H21)	1,510	知床しゃりブランド運営委員会への助成

No	事業名	実施主体	実施形態 補助	実施期間 25	交付対象となる事業の区分 継続実施	年次		事業費	事業の概要
						2年度目(H22)	3年度目(H23)		
3	知床しゃり楽市・楽座事業	住民団体	直営 委託補助	19 ~ 25	新規 既存 継続実施	全体計画		2,329	知床の特産品を地域住民や観光客にPRすることにより、地場製品の販売促進や地産地消の促進を図る。同様の目的では、町内最大の産業祭りに次ぐ規模であり、地場製品のPRの場としては重要なイベントとして認知されている。また、知床斜里の素晴らしさを再認識し、誰でも参加及び発信する場を提供することにより、地域コミュニティの創出を図る。
						初年度(H21)		657	知床しゃり楽市・楽座の開催(地場製品のPR・テスト販売、一店絶品の出店事業、音楽発表、体験学習、子供縁日等)
						2年度目(H22)		872	"
						3年度目(H23)		800	"
4			直営委託補助	~	新規 既存 継続実施	全体計画			
						初年度()			
						2年度目()			
5			直営委託補助	~	新規 既存 継続実施	全体計画			
						初年度()			
						2年度目()			
6			直営委託補助	~	新規 既存 継続実施	全体計画			
						初年度()			
						2年度目()			

留 意 事 項

- 1 「格差の分野」欄
是正を目指す格差について、該当する分野を1つ選択すること。地域経済の格差又は医療・福祉の格差を選択した場合は、その格差を客観的に比較する指標を〔 〕内から1つ選択すること。なお、その他の格差を選択した場合は、その格差の内容を（ ）に記載すること。
- 2 「是正を目指す地域格差の状況」欄
地域格差の現状について、具体的な指標の数値により全道平均と比較すること。また、比較する指標を〔 〕に、年度等を（ ）に記載すること。
- 3 「期待される効果」欄
欄、 欄それぞれ具体的な指標により記載すること。
- 4 「地域重点プロジェクトとの関連性」欄
地域重点プロジェクトとの関連性について、該当の有無を選択すること。なお、該当する場合は、「地域重点プロジェクト名」と「主な取組」を記載すること。
地域重点プロジェクト～ほっかいどう未来創造プラン（新・北海道総合計画）に基づき策定された「政策展開方針」における「地域重点プロジェクト」
- 5 「地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標」欄
地域重点プロジェクトに関連する場合は、地域重点プロジェクト推進の観点を踏まえ記載すること。
- 6 「実施主体」欄
事業の実施主体について、市町村、住民組織、NPO、企業、大学等と記載すること。また、複数の主体が協働で実施する場合は、それぞれ記載すること。
- 7 「実施形態」欄
市町村側からの視点による事業の実施形態について直営、委託、補助から選択し、これらによらない場合は4段目を選択し、その実施形態を記載すること。
- 8 「実施期間」欄
各事業の始期及び終期を記載すること。なお、始期については地域再生プロジェクトの開始年度に関わらず、その事業を実際に開始した年度を記載すること。
- 9 「交付対象となる事業の区分」欄
交付金を要望する事業に限り、次により該当する区分を選択すること。
 - ・新 規： 市町村等において今年度新たに取り組む事業
 - ・既 存： 地域再生プロジェクトの目的達成に必要不可欠な既存の事業
 - ・継続実施： 継続して交付金の交付を受けようとする地域再生プロジェクトにおいて過年度の交付対象事業を継続して実施する事業
- 10 「年次」欄
対応する年度を（ ）に記載すること。なお、平成21年度以前の地域再生チャレンジ交付金で採択された地域再生プロジェクトは、計画期間に応じて最下欄に3年度目を追記すること。
- 11 「事業の概要」欄
「交付対象となる事業の区分」欄において、「既存」を選択した事業は、地域再生プロジェクトの目的達成に必要不可欠な理由を事業の概要と併せて記載すること。
- 12 その他
地域再生プロジェクトの説明資料を添付する場合は3枚以内とすること。